

決算参謀[®]

決算分析資料作成ソフトウェア *for* 弥生会計

弥生会計27 対応版 ユーザーズマニュアル

- 弥生会計 スタンダード
- 弥生会計 プロフェッショナル
- 弥生会計 AE
- 弥生会計 ネットワーク対応

27

Professional
Account Software
KESSAN-SANBO

決算分析に特化した財務分析の最高峰。
弥生会計のデータを直接読み込むことで、
短時間で付加価値の高い、決算分析報告書を作成。
決算分析と同時に次年度の
財務コンサルティングを徹底サポート。

第1章 決算参謀の導入ガイド	02
1. 決算参謀をセットアップする前に確認事項	02
2. 弥生会計データの注意事項	02
3. アップデータ情報	03
第2章 データの作成	04
1. 決算参謀の事業所データ作成のパターン	04
2. ファイルの新規作成	05
3. 参照先の設定	07
4. 事業所データを開く	08
5. 事業所データの削除	08
6. 旧製品のデータを開く	09
7. 画面の説明	10
第3章 各種設定	11
1. 事業所情報入力	11
2. 科目設定	11
3. 過去データ	13
4. 全帳票の部門一括切り替え	13
5. 部門切替	14
6. 部門選択	14
7. マーカー表示切替	15
8. 枠線表示切替	15
9. CF調整金額の入力	16
10. 粗利益／売上総利益の切替	16
11. 基準値の設定	17
12. 比較産業分類の区分切替	19
13. 評価基準値の設定	19
14. 帳票の表示切替	20
15. シミュレーションの設定	22
16. 表示単位の切替	23
17. コメントの編集	23
第4章 帳票出力機能	24
1. 連続印刷の設定	24
2. Excelへコピー	24
3. 事業所データのExcelへの保存	25
第5章 データの管理・運用	26
1. データファイルとデータバックアップファイルの場所	26
2. 事業所データを開く	26
3. 年度更新	28
4. バックアップファイルの作成	30
5. バックアップファイルの復元	30
中小企業実態調査項目	31
科目設定集計項目リスト	32
計算基礎項目一覧表	33
分析項目計算式一覧	34

第1章 決算参謀の導入ガイド

1. 決算参謀をセットアップする前に確認事項

- 本製品の動作には、Microsoft Excelと『弥生会計27』が別途必要となります。
対応しているExcelのバージョンは、ホームページにてご確認ください。
- 『弥生会計27』がインストールされていない場合は動作いたしません。
- 取込可能な弥生会計データは弥生会計27～20の事業所データです。
- 弥生会計Nextおよび弥生会計オンラインの事業所データは対応しておりません。
- Excel Onlineは対応しておりません。
- 弥生ドライブにある事業所データは直接参照する事ができません。
弥生ドライブより「ダウンロード」してご使用ください。

注意 決算参謀で読み込み可能な弥生会計データの業種区分は「法人/一般」です。「個人/一般」、「個人/農業」、「個人/不動産」の弥生会計データを読み込むことはできません。

2. 弥生会計データの注意事項

『決算参謀』で『弥生会計』データを取り込む場合、下記の条件を確認してください。

1. 『弥生会計』データの科目設定で、同一科目区分内で重複している科目名が存在しないこと。
※『弥生会計』データで過去データに重複している科目名が存在する場合は、重複している科目名を変更して、次年度更新を行ってください。
2. 『弥生会計』データで過去データの変更を行った場合は、全ての期で次年度更新処理が行われていること。
※『弥生会計』データで3期分のデータを保存している場合、第1期→第2期→第3期まで次年度更新処理を行ってください。
3. 『弥生会計』データに保存されている全ての期で、勘定科目体系が同じであること。
下記の例に示す勘定科目の構成の場合、決算参謀では読み込めません。
例) 第1期が「製造原価科目なし」の科目体系になっていて、
第2期以降で「製造原価科目あり」の科目体系に変更されている場合。
※『弥生会計』データ第1期の「事業所設定」で製造原価に関する科目を使用するに設定して、次年度更新を行ってください。
4. 『弥生会計』データに未確定勘定科目が使用されていないこと。複合に期末残高がないこと。
※『弥生会計』データの未確定勘定科目を確定してください。
5. 『弥生会計』データの貸借科目、損益科目の一つの科目区分に登録されている科目数が「89」以内であること。製造原価科目の一つの科目区分に登録されている科目数が「79」以内であること。
6. 『弥生会計』データにパスワードをつけている場合は、常に「管理者」のパスワードを入力してください。
※『管理者』以外のユーザーは、管理者権限の有無に関わらず、データを参照することができません。

3. アップデータ情報

アップデータ情報では、『決算参謀』の最新プログラムの提供の有無が確認できます。

■『最新のプログラム』がインストールされている場合

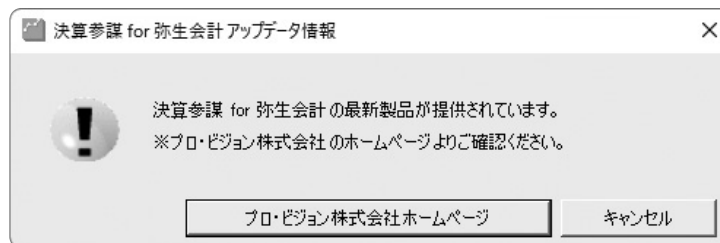
「最新バージョンの決算参謀がインストールされています。」のメッセージが表示されます。

■『最新でないプログラム』がインストールされている場合

「決算参謀 for 弥生会計の最新プログラムが提供されています。」のメッセージが表示されます。

「プロ・ビジョン株式会社ホームページ」ボタンをクリックすると、「BIZサポート会員様専用サイト」のページへアクセスします。ユーザーID、パスワードを入力しログイン後、最新プログラムをダウンロードして、インストールを行ってください。

※ユーザーID・初期パスワードはお手元の登録証を参照ください。



アップデータ情報の設定は、製品の「ヘルプ」より「バージョン情報」で確認ができます。「起動時、インターネットに接続されている場合にアップデータ情報をチェックする。」にチェックが入っていると、起動時に最新プログラムの有無の確認を自動で行います。※初期値はチェックが入っています。

☐ インターネットへの接続については、Windowsのヘルプや、お使いのPCのマニュアルや関連書籍などを参照してください。

弊社では、インターネットへの接続方法についてのサポートは行っておりません。

第2章 データの作成

1. 決算参謀の事業所データ作成のパターン

◎弥生会計データを読み込んで作成します

「決算参謀」では、弥生会計27～20のデータを取り込み、事業所データを作成することができます。

※弥生会計のデータがない場合は、決算参謀のデータを作成できません。弥生会計で期首残高などの初期設定を入力後、対象期間の借方合計・貸方合計を振替伝票などで入力し、データを用意してから決算参謀で読み込んでください。

◎弥生会計26以前のデータを読み込む場合について

弥生会計データのバージョンが26～20の場合でも、決算参謀は、最新のバージョンをご利用ください。

注意

旧バージョンの決算参謀は、サポート対象外のソフトウェアになるため、Microsoft Excelなどの定期的な更新に対応しておらず、正常に動作しない(帳票のデザインやレイアウトが崩れる)場合があります。読み込む弥生会計データのバージョンに関わらず、最新の弥生会計27対応版の決算参謀をご利用ください。

◎「年次決算」と「四半期決算」の運用について

決算参謀は、第1四半期から順番に読み込む必要はありません。必要な期間だけを自由に選択して読み込みます。「四半期ごとに年4回」「半年ごとに年2回」「年次決算のみ年1回」など、様々なタイミングで弥生会計データを読み込み、決算分析ができます。

重要

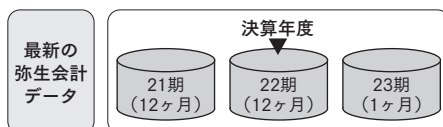
作成した事業所データを年度更新する場合は、必ず「年次決算」まで取り込み後に行ってください。期の途中(例:第2四半期)で年度更新した場合は、年度更新後の「前期データ」が年次の金額ではなく、データ取り込みを行った時点(例:半年分)のデータのままとなります。

◎「四半期決算」で事業所データを新規作成する場合

決算参謀で新規データ作成を行い、該当の弥生会計データを選択してください。

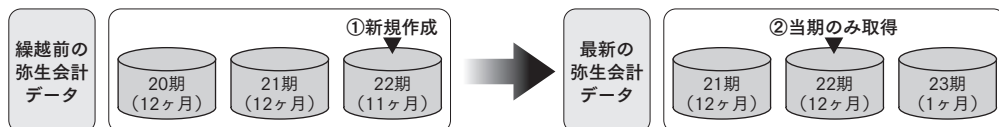
◎「年次決算」で事業所データを新規作成する場合

年次決算で新規データ作成する場合は、右図の例のように弥生会計データにて決算年度が既に繰越処理が行われていることが想定されます。この場合、下記のパターンで決算分析を行ってください。



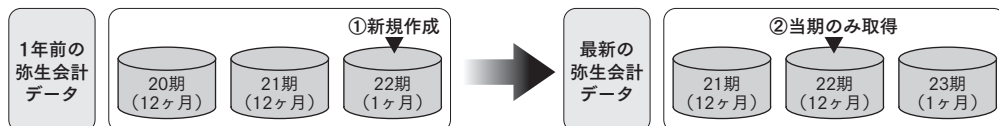
(1)繰越前の弥生会計データがある場合

- ①繰越前の弥生会計データで、決算参謀の新規データを作成してください。(読込期間はどこを選択いただいても構いません。)
- ②作成した決算参謀のデータで、「弥生会計データを再度選択して読み込む」を選択し、繰越後(最新)の弥生会計データを選択し、「当期データのみ取得」で読み込んでください。



(2)1年前の弥生会計データがある場合

- ①1年前の弥生会計データで、決算参謀の新規データを作成してください。(読込期間はどこを選択いただいても構いません。)
- ②作成した決算参謀のデータで、「弥生会計データを再度選択して読み込む」を選択し、最新の弥生会計データを選択し、「当期データのみ取得」で読み込んでください。



(3)最新の弥生会計データしかない

- ①最新の弥生会計データで、決算参謀の新規データを作成してください。※前期と当期の2期のみ比較する場合は、以上で完了です。
- ②3期分の決算分析を行う場合は、「過去データ入力」画面にて前々期の期首残高と期末残高を入力してください。

2. ファイルの新規作成

① 決算参謀for弥生会計の起動

1. デスクトップに作成されている「決算参謀for弥生会計」アイコンをダブルクリックします。
(アイコンが表示されない場合は、Windowsの「スタート」ボタンをクリックして「プログラム」を選択し、「決算参謀for弥生会計」をクリックしてください。)
2. 会計事務所情報の画面が表示されます。事務所名を入力してください。
年表示および年度の表示設定を確認し、「OK」ボタンをクリックします。

※会計事務所情報の編集は、「ファイル」より「会計事務所情報設定」をクリックしてください。

② 事業所データの新規作成

1. 新規データを作成するにチェックをして「OK」ボタンをクリックします。

「絞り込み機能を使う」にチェックを入れ、弥生会計データ名を入力するか、弥生会計のバージョンを選択することで一覧に表示されるデータを絞り込むことができます。

『弥生会計』データの保存先が表示されます。『弥生会計』データが表示されない場合は、「参照先」ボタンで保存場所を選択します。(P07参照)
※弥生ドライブの事業所データを参照する場合は、弥生ドライブより「ダウンロード」を行い、ダウンロードしたフォルダを『決算参謀』の「参照先」で指定してください。

2. 弥生会計データを選択し、「開く」ボタンをクリックします。

読込 弥生会計データ情報 - 新規読込

事業所情報

事業所名 決算参謀サンプル株式会社

決算期 第 43 期 年度切り替え(C)

会計期間 2025/04/01 ~ 2026/03/31

勘定科目体系 法人/一般 製造原価に関する科目を使用する

弥生会計バージョン 弥生会計26

ファイル名 決算参謀サンプル株式会社.KD26

読込設定情報

期間 第1四半期 第2四半期 第3四半期 年次決算

読込オプション

☐ 当期データのみを取得 ☐ 残高科目を表示する

☐ 部門データの取得

OK キャンセル

3.「年度切り替え」で、作成する決算事業年度を選択します。

※初期値は弥生会計データを最後に開いた期になります。

4.「読込期間」を選択します。

5.必要に応じて読込オプションのチェックを入れます。初期値はチェックが外れています。

※「部門データの取得」は、弥生会計データで部門設定が行われていない場合は使用不可になります。

6.設定内容を確認し、「OK」ボタンをクリックします。

事業所設定

事業所情報

事業所名 決算参謀サンプル株式会社

決算期 第 43 期

会計期間 2025/04/01 ~ 2026/03/31

科目体系

勘定科目体系 法人/一般

勘定科目オプション 製造原価に関する科目を使用する

業種情報

業種 大分類 情報通信業

中分類 情報サービス業

設立年 昭和60年以前

補足情報設定

前々期 前期 当期

事業年度月数 12 12 12

従業員数(人数) 0 0 0

業種選択

人員設定

OK キャンセル

7.「業種選択」で、業種を設定します。

8.「設立年」を選択します。

9.「人員設定」で人員情報を設定します。

※業種および設立年は、決算参謀では同業種比較で使用します。選択可能な業種の一覧は、中小企業実態調査項目(P31)を参照してください。

※「事業年度月数」は、読込期間の月数が表示されます。四半期の場合は入力不可ですが、年次決算の場合は編集も可能です。

※7～9の事業所設定は、後から設定することも可能です。

人員設定

人員情報

※換算基準 (小数点第二位四捨五入)

役員 役員を 含める

正社員 人員を 1人で1人と換算する

アルバイト 人員を 2人で1人と換算する

パート 人員を 2人で1人と換算する

当期 前期 前々期

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
役員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
正社員	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
アルバイト	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
パート	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
合計	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
月平均	19.0			19.0			19.0			19.0		

☒ 人数の2ヶ月目以降を1ヶ月目と同じにする

OK キャンセル

10.換算基準を設定します。

11.人員を入力します。合計は換算基準に基づき計算された値が表示されます。

※当月までの月平均人員数を使用して、対象期間の生産性分析を行います。

12.設定内容を確認し、「OK」ボタンをクリックします。

新規事業所データ登録

事業所データ保存場所

保存場所 C:\Users\Public\Documents\Sanbou\kessans\ 参照...

事業所データ名 決算参謀サンプル株式会社-第43期

OK キャンセル

13.内容を確認し「OK」ボタンをクリックします。

※データ保存場所を変更する場合は「参照」ボタンで指定してください。

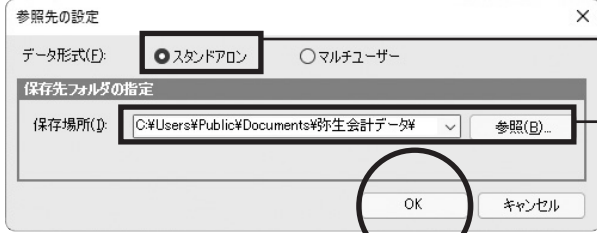
14.画面が終了したら完了です。

3. 参照先の設定

『弥生会計』データが保存されているフォルダまたはサーバーを選択します。

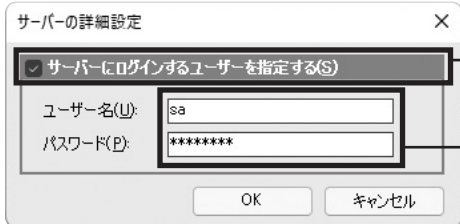
取り込む『弥生会計』のデータ形式をスタンドアロンまたはマルチユーザーから選択してください。

●取り込む『弥生会計』のデータ形式がスタンドアロンの場合



1. データ形式「スタンドアロン」を選択します。
2. 保存場所を選択します。
 - ・「保存場所」欄右側の▼をクリックすると『弥生会計27』および『決算参謀27』で参照したフォルダのリストが表示されます。
 - ・保存場所を変更する場合は「参照」ボタンをクリックし、ダイアログより保存先を選択してください。
3. 保存場所のフォルダを確認し、「OK」ボタンをクリックしたら完了です。

●取り込む『弥生会計』のデータ形式がマルチユーザーの場合

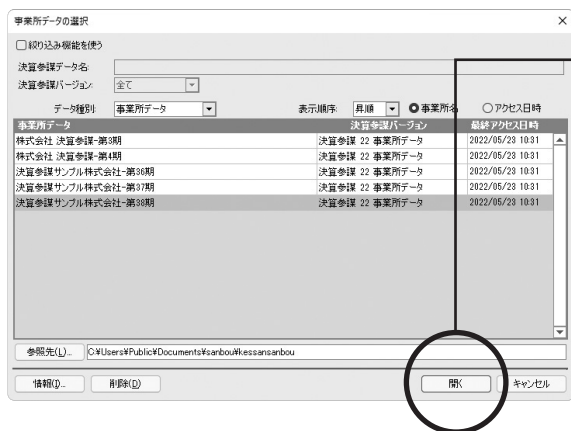
1. データ形式「マルチユーザー」を選択します。
2. 「参照」ボタンで『弥生会計』データが保存されているサーバーを選択します。
3. 「サーバーの詳細設定」ボタンをクリックします。
4. 「サーバーにログインするユーザーを指定する」にチェックを入れます。
5. 『弥生会計』のデータベースをインストール時に設定したユーザー名とパスワードを入力し、「OK」ボタンをクリックします。参照先の設定画面に戻り「OK」ボタンをクリックしたら完了です。

※ユーザー名・パスワードは、『弥生会計』のデータベースインストール時に設定されています。Windowsのユーザーアカウント名、パスワードとは異なりますのでご注意ください。

『弥生会計』の「参照先の設定」より「サーバーの設定」画面と同じユーザー名とパスワードを入力してください。

4. 事業所データを開く

「ファイル」より「開く」をクリックします。「事業所データの選択」のダイアログが表示されます。



事業所データを選択し、「開く」ボタンをクリックします。

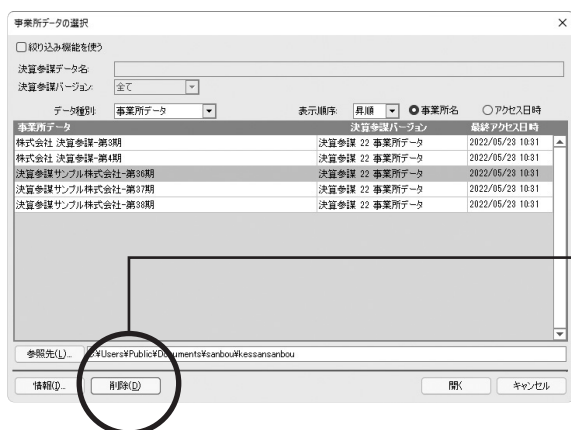
※目的の事業所データが表示されない場合は、「参照先」ボタンで事業所データの保存場所を選択してください。

5. 事業所データの削除

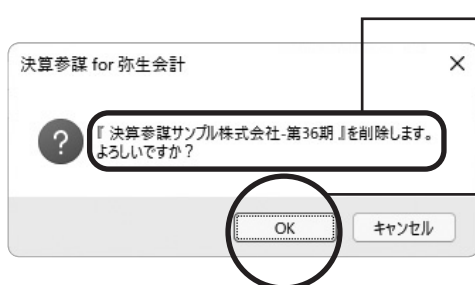
不要になった事業所データを削除する場合は、事業所データの選択画面で行います。

※ここで説明する削除手順では、データはWindowsのごみ箱への移動ではなく、直接削除されます。

バックアップファイルを作成していない場合は、削除したデータを元に戻すことはできません。



1. 事業所データを選択し、「削除」ボタンをクリックします。



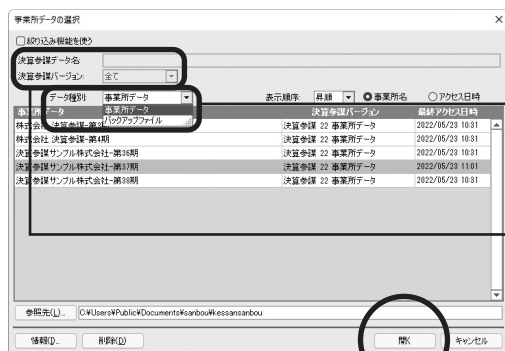
2. 確認メッセージが表示されるので、削除する事業所データ名を確認してください。

3. 削除する場合は「OK」ボタンをクリックします。

6. 旧製品のデータを開く

事業所データの選択画面では、決算参謀26～24のデータを決算参謀27にコンバートして開くことができます。

(決算参謀27の事業所データが作成され、コンバート前の旧バージョンのデータはそのまま残ります。)

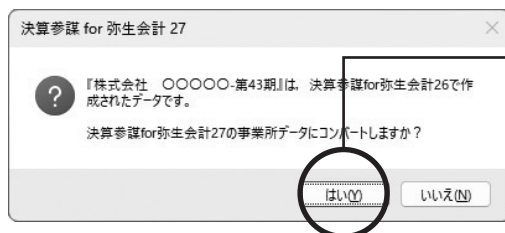


1. コンバートする決算参謀のデータ種別を「事業所データ」「バックアップファイル」より選択してください。

2. 「絞り込み機能を使う」にチェックを付けて、「決算参謀バージョン」を選択すると、選択したバージョンのデータだけが表示されます。

3. コンバートするファイルを選択し、「開く」ボタンをクリックします。

※目的のデータが表示されていない場合は、「参照先」ボタンをクリックして、データの保存場所を選択してください。



4. 確認メッセージが表示されるので、「はい」ボタンをクリックします。



5. コンバート後のデータの保存場所と事業所データ名を設定し、「次へ」ボタンをクリックします。

※データの保存場所を変更する場合は、「参照」ボタンをクリックして保存場所を指定してください。

6. 事業所設定の画面が表示されますので、「業種」、「設立年」、「人員設定」を設定し、「OK」ボタンをクリックします。

7. コンバートの完了画面が表示されたら、「終了」ボタンをクリックします。

7. 画面の説明

決算参謀の画面構成は次のとおりです。

ウィンドウサイズ自動調整

チェックON: 画面サイズを自動で調整します。
チェックOFF: 任意の画面サイズに調整できます。

帳票の表示倍率を設定します。

連続印刷

クリックすると連続印刷の設定ダイアログが表示されます。詳細は「連続印刷の設定」(P24)を参照してください。

設定・詳細設定を表示する

チェックON: 設定・詳細設定のメニューが表示されます。

チェックOFF: 設定・詳細設定のメニューが非表示となります。非表示にしたメニューは、画面上部の「設定(S)」または「詳細(D)」より操作を行うことができます。

第3章 各種設定

弥生会計データ読み込み後、決算参謀では事業所毎に設定を変更する事ができます。

1.事業所情報入力

事業所設定画面のスクリーンショット。画面には「事業所情報」タブが選択されており、以下のような情報が入力されています。

- 事業所名: 決算参謀サンプル株式会社
- 決算期: 第 37 期
- 会計期間: 2019/04/01 ~ 2020/03/31
- 科目体系: 勘定科目体系 法人/一般
- 勘定科目オプション: ☒ 製造原価に関する科目を使用する
- 業務情報: 従業員数(人数) 16

画面下部には「OK」と「キャンセル」のボタンがあります。

新規作成時に設定した項目の編集が可能です。

- 事業所設定の編集後は、再計算が必要となります。「データの再計算」をクリックしてください。

※決算期、会計期間、科目体系の編集はできません。

2.科目設定

科目設定では、各帳票の表示方法や集計方法の設定を行います。『弥生会計』データ取り込み時に科目設定は初期値で設定されるので、変更がある場合は必要に応じて編集を行います。一覧表の勘定科目でダブルクリックするか、「編集」をクリックして設定を行います。

- 編集後は、再計算が必要となります。「データの再計算」をクリックしてください。

科目設定画面のスクリーンショット。画面には「科目設定」タブが選択されており、以下のような情報が表示されています。

項目切替: ☒ 全項目 ☐ CF項目 ☐ 資金別項目 ☐ 変動損益項目 ☐ 分析基礎集計項目

貸借科目: 損益科目 製造原価科目

科目名	貸借区分	集計項目	集計方法	+-	集計項目	集計方法	+-	資金別貸借対照表項目	分析基礎集計項目
[現金・預金]									
現金	借方	現金及び現金同等物			現金及び現金同等物			差引現金預金	-
小口現金	借方	現金及び現金同等物			現金及び現金同等物			差引現金預金	-
当座預金	借方	現金及び現金同等物			現金及び現金同等物			差引現金預金	-
普通預金	借方	現金及び現金同等物			現金及び現金同等物			差引現金預金	-
定期預金	借方	定期預金等の預入	借方合計	-	定期預金等の払戻	貸方合計	+	固定性預金	-

科目設定画面の下部には「科目設定」タブが選択されており、以下のような情報が表示されています。

項目切替: ☐ 全項目 ☐ CF項目 ☐ 資金別項目 ☒ 変動損益項目 ☐ 分析基礎集計項目

貸借科目: 損益科目 製造原価科目

科目名	貸借区分	変動損益区分	固定比率	変動比率	固定費区分
[販売管理費]					
役員報酬	借方	費用	100	0	人件費
役員費与	借方	費用	100	0	人件費
給料手当	借方	費用	100	0	人件費

〈各ボタンの説明〉

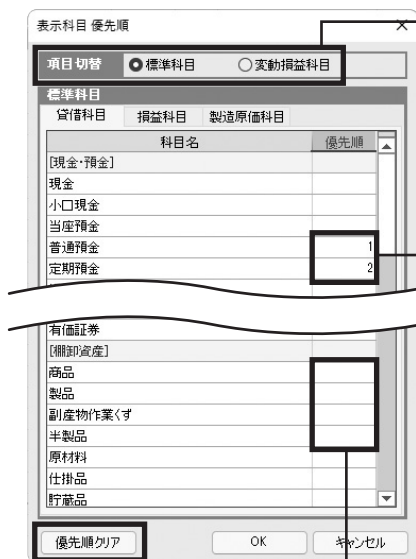
閉じる	科目設定の編集を終了し、画面を閉じます。 ※科目設定の編集を行った場合は、閉じた後に「データの再計算」を行ってください。
編集	科目の編集画面を開きます。
Excel	「Excelへの書き出し」ダイアログが表示され、科目設定の内容をExcelファイルに保存することができます。保存したExcelファイルをインポートすることはできません。
表示優先	表示科目優先順設定画面を開きます。

〈設定項目の説明〉

項目名	項目の説明
科目名	『弥生会計』で設定された科目名が表示されます。 科目名を変更したい場合は『弥生会計』の科目設定で編集を行ってください。
貸借区分	『弥生会計』で設定された貸借区分が表示されます。
CF項目	
集計項目	キャッシュ・フロー計算書で科目の集計先となるキャッシュ・フロー項目を選択します。
集計方法	集計方法が「借方合計」「貸方合計」「増減額」のいずれかが表示されます。 変更することはできません。増減額は、期間中の「借方合計」と「貸方合計」の差額のことです。
+ / - (計算方法)	計算方法が「+」または「-」で表示されます。集計方法が「増減額」の科目は、計算方法を変更できます。ただし、一方が「+」ならば、必ずもう一方は「-」となります。
資金別項目	
資金別貸借対照表項目	資金別貸借対照表で科目の集計先となる項目を選択します。
分析基礎集計項目	
分析基礎集計項目	各帳票やグラフの集計先となる項目を選択します。 ※分析基礎集計項目の集計方法についての詳細はP33「計算基礎項目一覧表」を参照してください。
変動損益項目	
変動損益区分	変動損益関連の帳票・グラフ・分析項目、次年度シミュレーションに表示される科目の集計区分を「売上」または「費用」から選択します。 「費用」を選択した場合は「固定比率」と「変動比率」に入力された比率に従って、固定費と変動費に集計されます。
固定比率	固定費に集計する比率(%)を設定します。
変動比率	変動費に集計する比率(%)を設定します。
固定費区分	固定比率が1%以上に設定されている場合、集計先となる固定費の区分を選択します。

 表示優先

〈表示科目 優先順画面の説明〉



優先順を設定する項目を切り替えます

- 標準科目…………… 弥生会計の科目区分を使用している財務諸表の表示優先順を設定します。標準科目には、貸借科目、損益科目、製造原価科目などが含まれます。

- 変動損益科目… 比較変動損益計算書に表示する科目の表示優先順を設定します。

- 優先順を設定した場合

数値が小さい科目から順番に表示され、数値の大小に関わらず優先順が空白の科目より上に表示されます。

※科目区分内で同じ優先順を設定している科目は、表示科目優先順画面の並び順で表示されます。

- 優先順クリア

項目切替で選択した項目の優先順を全てクリアします。

- 優先順が空白の場合

表示科目優先順画面の科目並び順(『弥生会計』の科目並び順に基づいた順番)で表示されます。初期状態は優先順が空白となっております。

3. 過去データ

年次決算で読み込んだ場合、過去データを編集可能です。ここで入力した数値は、全ての帳票に反映されます。導入2年目からは「年度更新」を行うことで、弥生会計から取得した残高が自動で繰越されます。

※1. 四半期決算の場合は、過去データの編集ができません。

※2. 年度更新時に、過去データの内容は弥生会計データの金額で上書きされます。

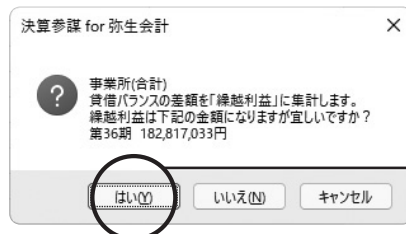
※3. キャッシュフロー計算書を作成するため、貸借対照表は前々期の期首残高が必要となります。

入力完了後、「閉じる」をクリックすると、貸借バランスに差がある場合ダイアログが表示されます。

※繰越利益は入力できません。貸借バランスの差額が繰越利益に集計されます。



科目名	貸借区分	35期期首	第35期	第36期	第37期
[資産]					
[流動資産]					
[現金・預金]					
現金	借方	0	0	93,075,668	102,010,343
小口現金	借方	0	0	0	0
当座預金	借方	0	0	250,722,745	269,477,208
普通預金	借方	0	0	78,201,535	83,655,031
定期預金	借方	0	0	2,100,000	2,108,000
通知預金	借方	0	0	0	0
定期積金	借方	0	0	0	0
現金・預金合計	借方	0	0	424,099,948	457,250,582



決算参謀 for 弥生会計

事業所(合計)
貸借バランスの差額を「繰越利益」に集計します。
繰越利益は下記の金額になりますが宜しいですか？
第36期 182,817,033円

「はい」をクリックすると、貸借バランスの差額が繰越利益に集計され登録されます。

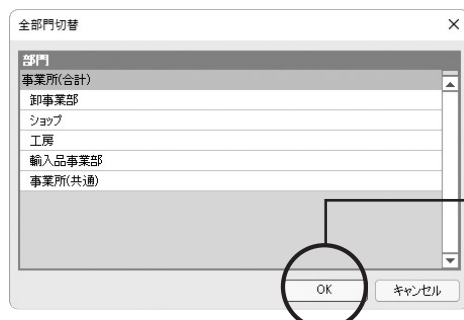
※「いいえ」をクリックすると、貸借バランスに差がある状態で登録されます。

4. 全帳票の部門一括切り替え

※作成時に「部門データの取得」を選択した場合のみ、本機能を使用できます。

選択した部門が財務諸表および分析グラフの分類に含まれている全帳票に反映されます。

(比較キャッシュフロー計算書、要約財務諸表、キャッシュフロー分析グラフ、運転資金回転期間分析グラフ、資金別貸借対照表グラフ・資金格付表は反映されません。)



全部門切替

部門
事業所(合計)
卸事業部
ショップ
工庫
輸入品事業部
事業所(共通)

作成したい部門を選択し、「OK」ボタンをクリックします。全社の場合は、事業所(合計)となります。

5. 部門切替

※作成時に「部門データの取得」を選択した場合のみ、本機能を使用できます。

各種帳票ごとに、表示したい部門に切り替えることができます。例えば、比較損益計算書を「ショップ」で部門選択した場合は、次のような表示となります。

部門を選択し、「OK」ボタンをクリックします。

株式会社 弥生トレーディング 第34期		第32期	
勘定科目	金額	売上比	
売上高			
営業収益			

株式会社 弥生トレーディング ショップ 第34期		第32期	
勘定科目	金額	売上比	
売上高			
営業収益			

6. 部門選択

※作成時に「部門データの取得」を選択した場合のみ、本機能を使用できます。

部門比較損益計算書に表示する部門を選択できます。事業所(合計)は選択した部門の合計ではなく、全社合計額が表示されます。

表示したい部門を選択し、「OK」ボタンをクリックします。

株式会社 弥生トレーディング ショップ 第34期		第32期	
勘定科目	金額	売上比	
売上高			
営業収益			

7. マーカー表示切替

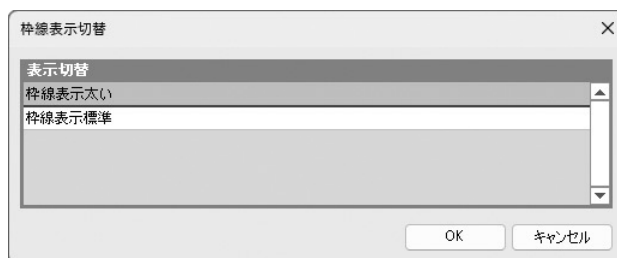
各帳票やグラフの特に重要な分析項目に、マーカーで色を付けることができます。

「マーカー表示ON」を選択すると、対象となる帳票・グラフ全てに一括でマーカーが表示されます。初期値は「マーカー表示OFF」です。マーカーの色は、[ファイル]－[帳票カラー設定]で変更することもできます。



8. 枠線表示切替

決算参謀の帳票やグラフでは、「当期・前期・前々期」の金額や分析値の欄を、太い枠線で強調して表示しています。「枠線表示標準」を選択すると、強調表示している太線を、通常の細い枠線に切り替えることができます。



9.CF調整金額の入力

キャッシュフローで集計された金額を調整する場合は、「調整金額」欄に入力します。

四半期ごとの調整金額合計が、最終的な「金額」に加算されます。

※1.未経過の期間の調整金額は非表示となり、金額に加算されません。

※2.集計金額から減算する場合は、調整金額に「-」を付けて入力します。

キャッシュフロー計算書調整

開じる 簡易CF計算 機分割 縦分割 ズーム

第41期 第42期 第43期

キャッシュフロー項目	集計金額	調整金額		金額
		第1四半期	第2四半期	
--- 営業活動によるキャッシュ・フロー ---				
税引前当期純利益	8,366,548	0	0	8,366,548
減価償却費	0	200,000	200,000	400,000
引当金増減額	0	0	0	0
受取利息・受取配当金	-8,128	0	0	-8,128
支払利息	133,989	0	0	133,989
有価証券売却損益	0	0	0	0
固定資産売却損益	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0
その他非資金項目の増減	0	0	0	0
売上債権の増減額	-26,412,934	0	0	-26,412,934
棚卸資産の増減額	0	0	0	0
その他資産の増減額	-116,635	0	0	-116,635
仕入債務の増減額	27,777,992	0	0	27,777,992
割引手形・裏書手形の増減	0	0	0	0
未払金・未払費用の増減	0	0	0	0
未払法人税等の増減	0	0	0	0

※「簡易CF計算」について

過去データ入力画面で残高を入力した場合に、CFの金額を簡易的に計算する機能です。

四半期決算の場合、過去データの編集ができないため、簡易CF計算も使用不可となります。

過去データ入力画面で残高を入力した年度は、勘定科目の借方合計・貸方合計の金額が存在しないため、キャッシュフロー計算書に集計されません。

「簡易CF計算」ボタンにより、残高の差額を借方または貸方に登録することで、簡易的にキャッシュフローの計算を行います。

この場合、借入金による収入及び返済のようにキャッシュの収入と支出がある場合は相殺された金額が表示されます。

10.粗利益/売上総利益の切替

レーダーチャートの収益性に関する分析項目を、売上総利益と粗利益を切り替えて表示することができます。初期値は粗利益となります。

11. 基準値の設定

比較レーダーチャートの基準値(最低値・目標値)を設定します。基準値設定の内容は、事業所データごとに保存されます。

注意 入力可能範囲を超えて入力はできません。特に「>」「<」に注意して入力してください。
最低値か最高値のどちらか先に入力した方を基準に考えます。

「粗利益/売上総利益の切替」で切り替えた内容によって、目標値の設定方法が以下のように切り替わります。

目標値の設定方法

表示切替	基準値の設定方法
粗利益	「目標値入力」ボタンをクリックし、「目標値設定」ダイアログにて収益性・生産性の「目標値」を、自動計算により設定することができます。また、各項目の基準値を手入力で設定することもできます。
売上総利益	各項目の基準値を手入力で設定します。

【粗利益】に表示切替した場合

「目標値入力」をクリックすると、レーダーチャート目標値設定ダイアログが表示されます。

単位に従って入力してください。
(%)(回)は小数点1桁まで入力可能です。

入力可能範囲に従って入力してください。

基準値を設定後、「OK」ボタンをクリックします。設定変更後の「レーダーチャート」が表示されます。

各項目の目標値を入力します。

目標値を入力後、「OK」ボタンをクリックします。

目標値の計算式一覧に従い、「基準値設定」画面に各項目の目標値が反映されます。

「初期値に戻す」で各項目の目標値を初期化することができます。

- 粗利益率は、自社の当期の粗利益率が初期値として設定されます。(小数点以下切り上げ)
- 粗利益以外の項目は、固定の目標値が初期値として設定されます。

「レーダーチャート目標値設定」ダイアログでの目標値の計算式一覧

	No.	分析項目	目標値の設定方法（計算式）	補足
収益性	1	粗利益率	目標値設定ダイアログ入力値	
	2	売上高経常利益率	粗利益率 [1] × 安全余裕率 [6]	※1
	3	総資本経常利益率	目標値設定ダイアログ入力値	
	4	自己資本当期純利益率	(売上高経常利益率 [2] × 0.6) × 総資本回転率 [5] ÷ 自己資本比率 [18]	※1,※2
	5	総資本回転率	総資本経常利益率 [3] ÷ 売上高経常利益率 [2]	
	6	安全余裕率	目標値設定ダイアログ入力値	
生産性	7	1人当たり月平均売上高	1人当たりの月平均粗利益 [9] ÷ 粗利益率 [1]	※3
	8	1人当たり月平均経常利益	1人当たりの月平均粗利益 [9] × 安全余裕率 [6]	
	9	1人当たり月平均粗利益	目標値設定ダイアログ入力値	
	10	1人当たり月平均人件費	目標値設定ダイアログ入力値	
	11	労働分配率	1人当たり月平均人件費 [10] ÷ 1人当たり月平均粗利益 [9]	※1
	12	設備投資効率	(総資本回転率 [5] × 粗利益率 [1]) ÷ (自己資本比率 [18] × 固定比率 [16])	
安全性	13	現預金比率	レーダーチャート基準値設定画面にて入力	
	14	流動比率	レーダーチャート基準値設定画面にて入力	
	15	当座比率	レーダーチャート基準値設定画面にて入力	
	16	固定比率	レーダーチャート基準値設定画面にて入力	
	17	固定長期適合率	レーダーチャート基準値設定画面にて入力	
	18	自己資本比率	目標値設定ダイアログ入力値	

※1 単位未満(パーセント[%]未満)の端数を切り上げて算出します。

※2 0.6は実効税率40%税額差引後の値。

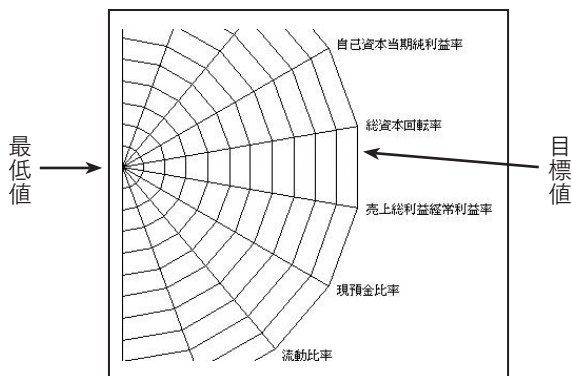
※3 10万円未満切り上げて算出します。

【売上総利益】に表示切替した場合

「粗利益/売上総利益の切替」で売上総利益に切り替えた場合、分析項目の「粗利益率」が「売上総利益」に、「安全余裕率」が「売上総利益経常利益率」に変わります。

※売上総利益に切り替えた場合は、目標値を自動計算で設定することはできません。各項目を入力可能範囲に従って入力してください。

「初期値に戻す」をクリックすると、システムの初期値(固定値)が書き込まれます。



目標値と最低値の間は自動計算で10段階に割り振られます。

12.比較産業分類の区分切替

同業種比較分析の「比率分析体系図」、「同業種比較財務諸表構成図」、「生産性比較分析」の比較区分を「中分類産業」・「従業員規模」・「売上高規模」・「資本金規模」・「設立年」に切り替えて表示することができます。

比較区分データを選択し「OK」ボタンをクリックしてください。

※区分切替は、「比較分析体系図」・「同業種比較財務諸表構成図」・「生産性比較分析」の共通の設定となります。

13.評価基準値の設定

同業種比較分析の収益性・安全性・労働生産性比較分析の評価基準値を設定します。

評価基準設定の内容は事業所データごとに保存されます。

「評価基準」をクリックします。評価基準値を設定する画面が表示されますので事業所データごとに基準値(5段階評価)を設定します。

※入力可能範囲を超えての入力はできません。

「初期値に戻す」をクリックすると、システムの初期値が書き込まれます。

単位に従って入力してください。

「OK」ボタンをクリックします。
設定変更後の「収益性・安全性・労働生産性比較分析の評価基準」に表示されます。

総資本経常利益率の目標値	評価基準値設定の総資本経常利益率の5点ラインの設定値	※計算式の数値は、小数点第2以下四捨五入で表示しています。
売上高経常利益率の目標値	粗利益率(※1)×目標安全余裕率の設定値	
総資本回転率の目標値	総資本経常利益率の目標値÷売上高経常利益率の目標値	
自己資本比率の目標値	評価基準値設定の自己資本比率	
流動比率の目標値	評価基準値設定の流動比率	
固定長期適合率の目標値	評価基準値設定の固定長期適合率	
1人当たりの付加価値の目標値	評価基準値設定の1人当たりの付加価値の5点ラインの設定値	※1自社の当期の粗利益率 (比較変動損益計算書参照)
労働分配率の目標値	評価基準値設定の労働分配率	
1人当たりの人件費の目標値	1人当たりの付加価値額の目標値×労働分配率の目標値	

14. 帳票の表示切替

●年間／月平均の表示切替

生産性分析の「一人当たりの生産性付加価値分析」の表示を「年間(期間累計)」・「月額(期間平均)」に切り替えて表示することができます。

1人当たりの生産付加価値分析表示切替

表示切替

年間(期間累計)

月額(期間平均)

OK

キャンセル

表示切替を選択し、「OK」ボタンをクリックします。

●税引前／税引後の表示切替

キャッシュフロー計算書(間接法)の表示を税引前当期純利益から当期純利益へ表示切替ができます。表示時切替により「比較キャッシュフロー計算書」・「要約財務諸表」・「キャッシュフロー分析グラフ」・「業績コメント(P/L・CF)」が切り替えられて表示されます。

キャッシュフロー 当期純利益 表示切替

表示切替

税引前当期純利益

当期純利益

OK

キャンセル

※キャッシュフロー計算書(間接法)の最初の行を
税引前当期純利益⇔当期純利益に切替えます。

税引前当期純利益から
当期純利益へ切り替えられます。

【通常のCF計算書 間接法】

キャッシュ・フロー項目		第1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前当期純利益	12,521
	減価償却費	3,948
	引当金増減額	
	受取利息・受取配当金	△8
	支払利息	1,052
	有価証券売却損益	
	固定資産売却損益	
	固定資産除却損	
	その他非資金項目の増減	
	売上債権の増減額	△5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	棚卸資産の増減額	△253
	その他資産の増減額	△4
	仕入債務の増減額	41,162
	割引手形・裏書手形の増減	800
	未払金・未払費用の増減	
	未払法人税等の増減	
	未払消費税等の増減	△122
	その他負債の増減額	493
	役員賞与の支払額	
	(小計)	54,230
営業外活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	8
	利息の支払額	△1,052
法人税等の支払額		△6,402
合計		46,785

【米国基準のCF計算書 間接法】

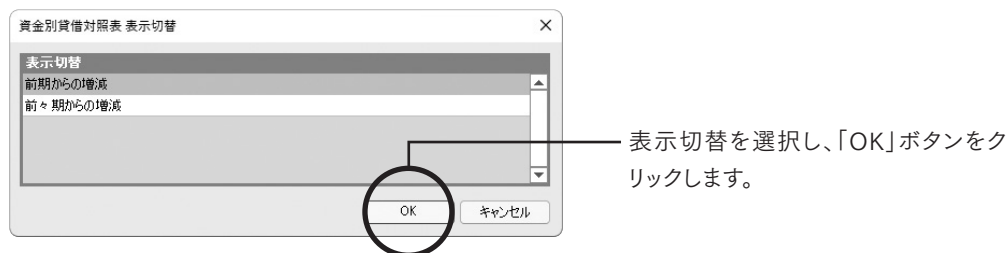
キャッシュ・フロー項目		第1期
営業活動によるキャッシュ・フロー	当期純利益	10,319
	減価償却費	3,948
	引当金増減額	
	受取利息・受取配当金	△8
	支払利息	1,052
	有価証券売却損益	
	固定資産売却損益	
	固定資産除却損	
	その他非資金項目の増減	
	売上債権の増減額	△5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	棚卸資産の増減額	△253
	その他資産の増減額	△4
	仕入債務の増減額	41,162
	割引手形・裏書手形の増減	800
	未払金・未払費用の増減	
	未払法人税等の増減	△4,200
	未払消費税等の増減	△122
	その他負債の増減額	493
	役員賞与の支払額	
	(小計)	47,829
営業外活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	8
	利息の支払額	△1,052
合計		46,785

未払法人税等の増減額を表示

法人税等の支払額を削除

●比較年度の設定

資金別貸借対照表(年度増減)を「前期からの増減」・「前々期からの増減」に切り替えて表示することができます。



【前期との増減】

現金預金			資金運用				資金調達			
第2期	増減	第3期	科目	第2期	増減	第3期	科目	第2期	増減	第3期
【 損 益 資 金 の 部 】										

【前々期との増減】

現金預金			資金運用				資金調達			
第1期	増減	第3期	科目	第1期	増減	第3期	科目	第1期	増減	第3期
【 損 益 資 金 の 部 】										

●指標グラフ最低値目盛切替

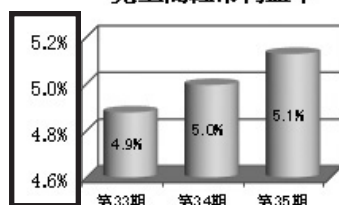
決算参謀ではExcelを使用してグラフを作成しています。初期値は軸の目盛りを「自動計算」に設定していますが、数値の差が極端に少ない場合など、Excelの仕様上目盛の最低値が0から始まらない場合があります。その際に「自動」と「0」を切り替えることができます。

※「最低値0固定」に切り替えた場合、マイナスを含む場合でも0までしか表示されません。



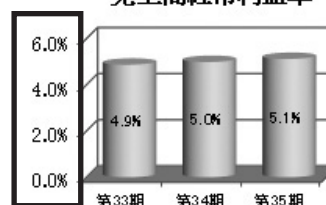
【最低値自動計算】

売上高経常利益率



【最低値0固定】

売上高経常利益率



.....

●価格戦略による粗利益シミュレーションでの設定

帳票を印刷して顧問先と一緒に各要素の変動率を手書きで記入してシミュレーションを行えるほか、「変動率を入力する」にチェックを入れて、画面上で変動率を入力することも可能です。

各要素の変動率は、基準となる数値との差分(増減)を入力します。たとえば2割増の場合、120%でなく20%と入力し、1割減の場合、90%でなくマイナス(-)10%と入力してください。

シミュレーション設定

粗利益

粗利益額のシミュレーションパターン

☐ 当月平均 ☒ 期首からの累計額 ☐ 年間に換算

粗利益率 %

粗利益額 円

変動率

☒ 変動率を入力する。

価格変動率から数量変動率、数量変動率から価格変動率へ換算

価格⇒数量 価格変動率 %

数量⇒価格 数量変動率 %

価格及び原価の変動率と数量変動率で粗利益がどれだけ増減するか？

価格変動率 %

原価変動率 %

数量変動率 %

初期値に戻す OK キャンセル

基準となる粗利益額のシミュレーション
パターンを切替可能です。

※年間に換算は、四半期のみ選択可能です。

「粗利益率」・「粗利益額」は読み込んだ期間の数値が初期値で設定されます。

「変動率を入力する」にチェックを入れて数値を入力することもできます。

※弥生会計データ読込のたびに、基準となる粗利益額が変わるため、シミュレーションの設定もリセットされます。

■ 価格変動率から数量変動率、数量変動率から価格変動率へ換算

○ 販売価格の変動率を販売数量に換算 (※価格が下がる場合は変動率にマイナス符号を付けて記入)

価格 ⇒ 数量	▶	価格変動率 +0.4%	÷	粗利益率 26.3%	=	数量変動率 +1.5%
---------	---	----------------	---	---------------	---	----------------

○ 販売数量の変動率を販売価格に換算 (※販売数量が減少する場合は変動率にマイナス符号を付けて記入)

数量 ⇒ 価格	▶	数量変動率 +0.5%	×	粗利益率 26.3%	=	価格変動率 +0.1%
---------	---	----------------	---	---------------	---	----------------

設定された数値が表示され計算されます。

●価格戦略による粗利益シミュレーション早見表での設定

シミュレーション表の表示範囲を設定することができます。ダイアログより表示範囲を選択し、「OK」ボタンをクリックします。「粗利益増減率を少数点第一位まで表示する」にチェックを入れると小数点第一位までの表示も可能です。元に戻す場合は「初期値に戻す」をクリックしてください。

シミュレーション設定

粗利益率

粗利益率 20.1 %

表示範囲

値下したの場合 価格値下率

☒ 0 ~ -25%
☐ 0 ~ -50%
☐ 0 ~ -100%

数量増加率

☐ 0 ~ +20%
☐ 0 ~ +50%
☒ 0 ~ +100%
☐ 0 ~ +150%
☐ 0 ~ +200%
☐ 0 ~ +400%

値上した場合 価格値上率

☒ 0 ~ +25%
☐ 0 ~ +50%
☐ 0 ~ +100%

数量減少率

☐ 0 ~ -20%
☒ 0 ~ -50%
☐ 0 ~ -100%

☐ 粗利益増減率を小数点第一位まで表示する

初期値に戻す

OK

キャンセル

選択された表示になります。

販 売 価 値 下 げ 率	-25%	-95%	-94%	-94%	-93%	-93%	-92%
	-24%	-91%	-90%	-89%	-89%	-88%	-87%
	-23%	-87%	-86%	-85%	-84%	-82%	-81%
	-22%	-84%	-82%	-80%	-79%	-77%	-75%
	-21%	-80%	-78%	-76%	-74%	-72%	-70%
	-20%	-76%	-74%	-71%	-69%	-66%	-64%
	-19%	-72%	-69%	-67%	-64%	-61%	-58%
	-18%	-68%	-65%	-62%	-59%	-56%	-53%
	-17%	-65%	-61%	-57%	-54%	-50%	-47%
	-16%	-61%	-57%	-53%	-49%	-45%	-41%
	-15%	-57%	-53%	-48%	-44%	-40%	-35%
	-14%	-53%	-49%	-44%	-39%	-34%	-30%
	-13%	-49%	-44%	-39%	-34%	-29%	-24%
	-12%	-46%	-40%	-35%	-29%	-24%	-18%
	-11%	-42%	-36%	-30%	-24%	-19%	-13%
	-10%	-38%	-32%	-26%	-19%	-13%	-7%
	-9%	-34%	-28%	-21%	-14%	-8%	-1%
	-8%	-30%	-23%	-16%	-10%	-3%	4%
	-7%	-27%	-19%	-12%	-5%	3%	10%
-6%	-23%	-15%	-7%	0%	8%	16%	
-5%	-19%	-11%	-3%	5%	13%	22%	
-4%	-15%	-7%	2%	10%	19%	27%	
-3%	-11%	-3%	6%	15%	24%	33%	
-2%	-8%	2%	11%	20%	29%	39%	
-1%	-4%	6%	15%	25%	35%	44%	
0%	0%	10%	20%	30%	40%	50%	
	0%	+10%	+20%	+30%	+40%	+50%	
		販	売	数	量		

●利益感度分析による利益シミュレーションでの設定

価格戦略による粗利益シミュレーションでの設定と同じく基準となる利益額のシミュレーションパターンを切り替え可能です。変動率を入力すると、空白部分に数値が表示されて計算されます。「やさしい順を空白にする」にチェックを入れると右側の「やさしい順」が空白になります。

シミュレーション設定

利益額のシミュレーションパターン

☐ 当期月平均 ☒ 期首からの累計額 ☐ 年間に換算

変動率

☐ 変動率を入力する。

価格変動率 0.0 %

原価変動率 0.0 %

数量変動率 0.0 %

経費変動率 0.0 %

☐ やさしい順を空白にする。

初期値に戻す OK キャンセル

利益感度比率 (感度比率が小さい要素ほど利益に敏感)

要素	意味	計算式	感度比率	感度順位	やさしい順
価格	価格が何%下がると利益がなくなるか?	経常利益 ÷ 売上高	5.1%	1	4
数量	販売数量が何%減ると利益がなくなるか?	経常利益 ÷ 粗利益	19.2%	3	3
原価	変動費が何%増えると利益がなくなるか?	経常利益 ÷ 変動費	6.9%	2	2
経費	固定費が何%増えると利益がなくなるか?	経常利益 ÷ 固定費	23.8%	4	1

■ 要素別変動率による利益シミュレーション (※数値が減少する場合はマイナス符号を付けて記入)

I 価格変動率による利益増減額

価格 ▶ 価格変動率 × 売上高 = 価格による増減額

II 原価変動率による利益増減額

原価 ▶ 原価変動率 × 変動費 × -1 = 原価による増減額

III 数量変動率による利益増減額

数量 ▶ 数量変動率 × (粗利益 + ① + ②) = 数量による増減額

IV 経費変動率による利益増減額

経費 ▶ 経費変動率 × 固定費 × -1 = 経費による増減額

16.表示単位の切替

帳票の表示単位切替が可能です。ツールバーより「表示単位の切替」をクリックするとダイアログが表示されます。

財務諸表全ての表示単位を切り替えます。

各帳票単位で表示単位を切り替えます。

設定完了後、「OK」ボタンをクリックします。

表示単位の切替

単位切替: 全て円, 全て千円, 全て百万円

財務諸表: 財務諸表, 基本財務諸表, 比較損益計算書, 比較製造原価報告書, 比較キャッシュ・フロー計算書, 比較貸借対照表, 比較貸借対照表(資産の部)

帳票単位: 千円, 円, 百万円, 億円

OK キャンセル

17.コメントの編集

財務諸表の数値から主要項目の現状を自動で文書化します。部分的に編集や削除することで概況を文書として残せます。コメントの編集は「コメント編集」・「コメント切替」から行います。

コメント編集

☐ 表示の行間隔を空けない。(表示文字数を多くします)

第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 年次決算 |

☒ 再計算時にコメントを上書きしない。

損益計算書 | キャッシュ・フロー計算書 | 貸借対照表 | 資金別貸借対照表 | その他コメント |

当期業績の概況(損益計算書)

コメント編集

業績コメントは読み込んだ期間のみ自動で作成されます。

「再計算時にコメントを上書きしない。」にチェックを入れると、再計算や弥生会計データ読込をしても編集されたコメントは上書きされず、そのまま残すことが可能です。

コメント切替

コメント切替データ

損益計算書・貸借対照表(前期有り)

損益計算書・貸借対照表(前期無し)

OK キャンセル

コメント切替

クリックするとコメント切替のダイアログが表示されます。

「前期有り」「前期無し」を選択してください。「OK」ボタンをクリックします。

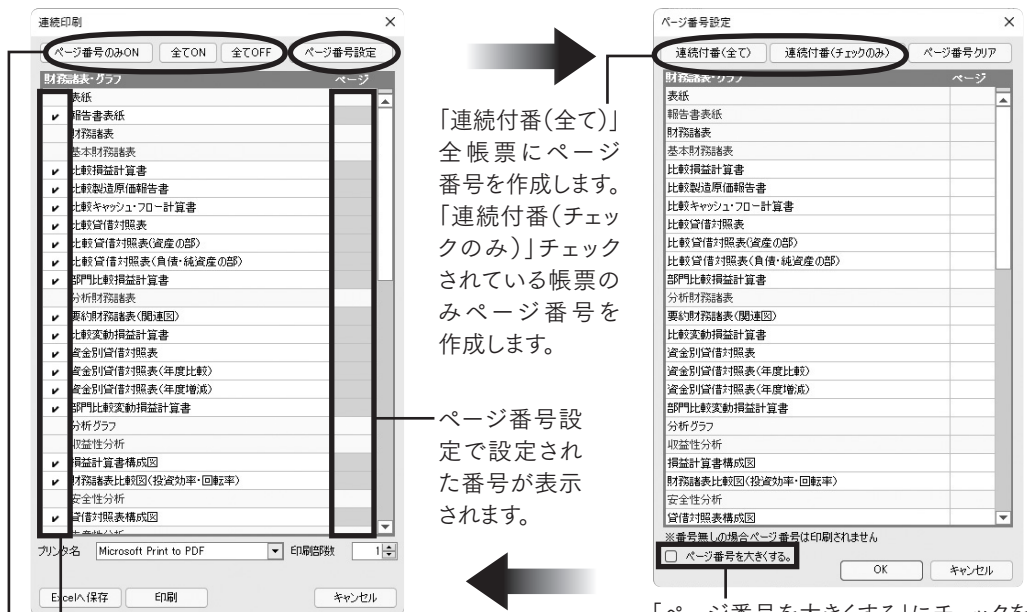
※「前期有り」を選択した場合は損益計算書・貸借対照表のコメント欄に、前期と比較した内容のコメントが表示されます。

第4章 帳票出力機能

1. 連続印刷の設定

帳票の連続印刷が可能です。また、ページ番号設定ダイアログでページ番号を設定すると帳票にページ番号を印刷することが可能です。

直接入力することも可能です。



「ページ番号を大きくする」にチェックを入れるとフォントサイズが大きくなります。※フォントサイズの変更はできません。

ページ番号が作成されます。設定後に「OK」ボタンをクリックします。

※報告書表紙は番号を入力することができません。

2. Excelへコピー

表示中の帳票をExcelへコピーします。

「Excelへコピー」をクリックします。「Excelへの書き出し」のダイアログが表示されます。



保存場所を「参照」ボタンで指定します。

「OK」ボタンをクリックします。

「Excelへの書き出しを完了しました。」のメッセージがでたら完了です。

※次年度シミュレーション記入表は画面上で直接入力できないので、コピー機能を利用して、次年度の予測を入力することもできます。

3. 事業所データのExcelへの保存

『決算参謀』で作成した帳票は、Excelブックに保存できます。保護されたシート以外は自由に編集ができるほか、PDFへの加工も可能です。



注意 Excel保存後は決算参謀の事業所データとは切り離される為、Excel上で編集した内容は決算参謀のデータには反映されません。

《連続印刷の画面より》

保存したい帳票をクリックし、「Excelへ保存」をクリックします。

《Excel保存の画面より》

終了時にExcel保存メッセージを表示させたくない場合は、「Excel保存メッセージを毎回表示しない」にチェックを入れてください。

保存場所を「参照」ボタンで設定し、「ファイル名」を入力し、「OK」ボタンをクリックします。

●保存されたExcelシートは、自由に編集できますが、グラフ等編集できない帳票もあります。
※『決算参謀』の表示画面で、「Excelへコピー(P24)」が使えない帳票は編集できません。

第5章 データの管理・運用

1. データファイルとデータバックアップファイルの場所

1. 初期状態のデータファイルの保存場所

パブリックのドキュメント(Documents)\sanbou\kessansanbou27

2. 初期状態のバックアップファイルの保存場所

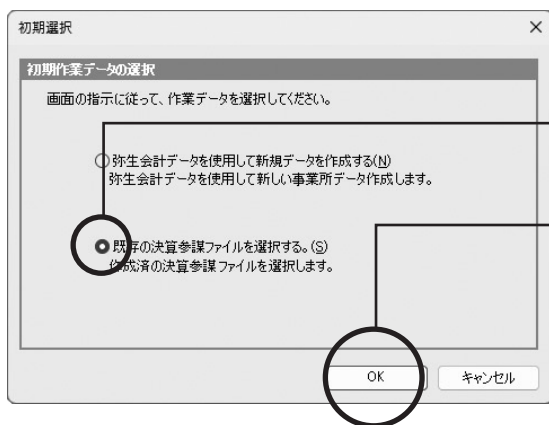
現在ログオンしているユーザーのドキュメント(Documents)\sanbou\kessansanbou27\Backup

2. 事業所データを開く

決算参謀で既に作成済みのデータを開き、最新の弥生会計データから当期分のみ取得して取り込むことができます。その際、既存の科目設定や各種設定はそのまま引き継がれるため、再度設定を行う手間を省くことができます。

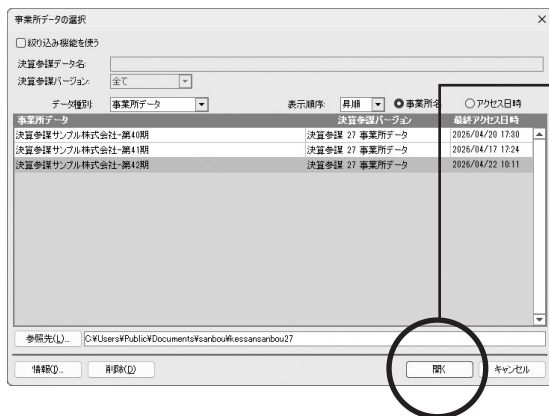
1. デスクトップに作成されている「決算参謀 for 弥生会計」のアイコンをダブルクリックします。

(アイコンが表示されない場合は、Windowsの「スタート」メニューから「決算参謀 for 弥生会計」をクリックしてください。)



2. 「既存の決算参謀ファイルを選択する」を選択します。

3. 「OK」ボタンをクリックします。
※以降も、ウィザードの画面は「OK」ボタンをクリックして進めます。



4. 事業所データを選択し、「開く」ボタンをクリックします。

※目的の事業所データが表示されない場合は、「参照先」ボタンをクリックし、保存場所を指定してください。

読込データ選択

事業所情報

事業所名 決算参謀サンプル株式会社

決算期 第 42 期

会計期間 2024/04/01 ~ 2025/03/31

前回読込期間 2024/04/01 ~ 2024/09/30 第2四半期

弥生会計バージョン 弥生会計26

ファイル名 サンプルデータ(法人)KD26

読込データの選択

読込方法を選択してください。

☒ 前回選択した弥生会計のデータを読み込む(B)

☐ 弥生会計のデータを再度選択して読み込む(U)

☐ 弥生会計のデータを読み込まずにファイルを開く(N)

OK キャンセル

5.「前回選択した弥生会計のデータを読み込む」を選択します。

※『弥生会計』データの保存場所やファイル名が変更されている場合は、「弥生会計のデータを再度選択して読み込む」を選択し、変更した『弥生会計』のデータを選択してください。

(その際、保存場所が変更されている場合は、「参照」ボタンで保存場所を選択してください。)

※『弥生会計』データの読み込みをせずに決算参謀のファイルを開く場合は、「弥生会計のデータを読み込まずにファイルを開く」を選択します。

読込 弥生会計データ情報 - 再読込

弥生会計情報

事業所名 株式会社 弥生トレーディング

決算期 第 42 期

会計期間 2024/04/01 ~ 2025/03/31

勘定科目体系 法人/一般 ☒ 製造原価に関する科目を使用する

弥生会計バージョン 弥生会計26

ファイル名 サンプルデータ(法人)KD26

読込設定情報

期間 第1四半期 第2四半期 第3四半期 年次決算

読込オプション ☒ 当期データのみを取得 ☐ 部門データの取得

OK キャンセル

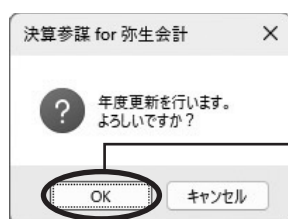
6.「期間」及び「読込オプション」を選択し、読み込みを実行すると完了です。

● 決算参謀の事業所データを切り替える場合
「ファイル」より「開く」をクリックすると「事業所データの選択」ダイアログが表示されます。

3. 年度更新

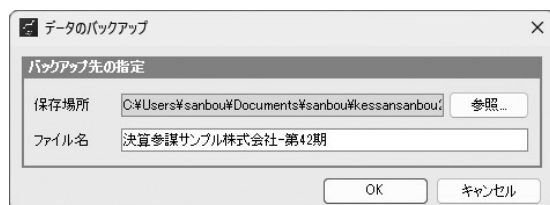
『弥生会計』データの繰越処理を行った場合、決算参謀側でも年度更新が必要です。作成済みのデータを使用することで、科目設定など初期設定の手間を省きながら、最新決算期のみを弥生会計から取得できます。また、前回の決算分析後に決算参謀のバージョンアップが行われている場合は、事前に「旧製品のデータコンバート(P09参照)」を行ってから、以下の手順に進んでください。

注意 当期が「年次決算」まで読み込んでいない場合、「決算まで読込が完了していません。」という確認メッセージが表示されます。そのまま年度更新を行うことも可能ですが、その場合、当期(繰越後の前期)データは前回読み込みを行った時点の弥生会計データがそのまま保持されます。



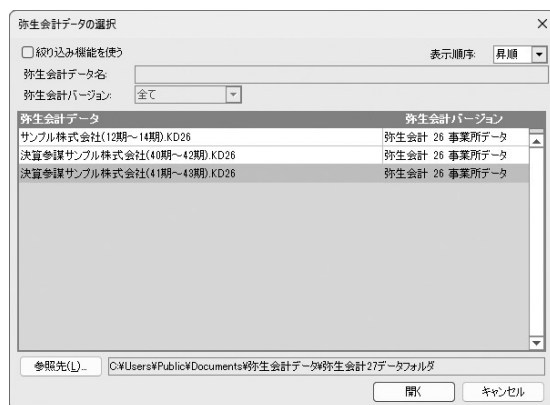
1.「ファイル」より「年度更新」をクリックします。

2.「OK」ボタンをクリックします。
※以降も、ウィザードの画面は「OK」ボタンをクリックして進めます。



3.データのバックアップファイルを任意で作成します。

※決算参謀は、「期」毎に事業所データファイルを作成します。年度更新前の事業所データをバックアップとして保存する場合は、「キャンセル」をクリックして次の画面に進んでください。



4.繰越後の『弥生会計』データを選択します。

※『弥生会計』データが表示されない場合は「参照先」ボタンをクリックし、保存場所を指定してください。

読込 弥生会計データ情報 - 年度更新

事業所情報

事業所名 決算参謀サンプル株式会社

決算期 第 43 期 年度切り替え(Q)

会計期間 2025/04/01 ~ 2026/03/31

勘定科目体系 法人/一般 ☒ 製造原価に関する科目を使用する

弥生会計バージョン 弥生会計26

ファイル名 決算参謀サンプル株式会社.KD26

読込設定情報

期間 第1四半期 第2四半期 第3四半期 年次決算

読込オプション ☐ 当期データのみを取得 ☐ 残高0科目を表示する
☐ 部門データの取得

OK キャンセル

5. 決算期を確認します。別の年度の場合は「年度切替」ボタンをクリックして選択してください。

6. 「読込期間」および「読込オプション」を選択します。

事業所設定

事業所情報

事業所名 決算参謀サンプル株式会社

決算期 第 43 期

会計期間 2025/04/01 ~ 2026/03/31

科目体系

勘定科目体系 法人/一般

勘定科目オプション ☒ 製造原価に関する科目を使用する

業種情報

業種 大分類 情報通信業

中分類 情報サービス業

業種選択

設立年 昭和60年以前

補足情報設定

前々期 前期 当期

事業年度月数 3 3 3

従業員数(人数) 13.0 13.0 13.0

OK キャンセル

7. 「人員設定」ボタンをクリックして、新年度の人員情報を設定します。

人員設定

人員情報

※換算基準 (小計点第二四捨五入)

役員 役員を 含める

正社員 人員を 1人で1人と換算する

アルバイト 人員を 2人で1人と換算する

パート 人員を 2人で1人と換算する

人数

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
役員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
アルバイト	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
パート	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
合計	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
月平均	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0

☒ 人員数0.2ヶ月目以降を1ヶ月目と同じにする

OK キャンセル

新規事業所データ登録

事業所データ保存場所

保存場所 C:\Users\Public\Documents\sanbou\kessans\ 参照...

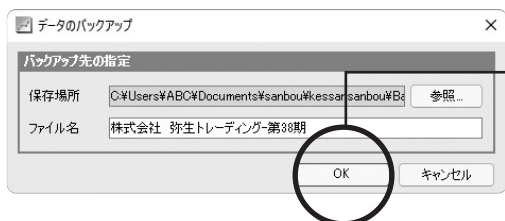
事業所データ名 決算参謀サンプル株式会社-第44期

OK キャンセル

8. 年度更新後の事業所データの保存場所を確認し、「OK」ボタンをクリックするとデータ読込が開始され、更新が完了します。

4. バックアップファイルの作成

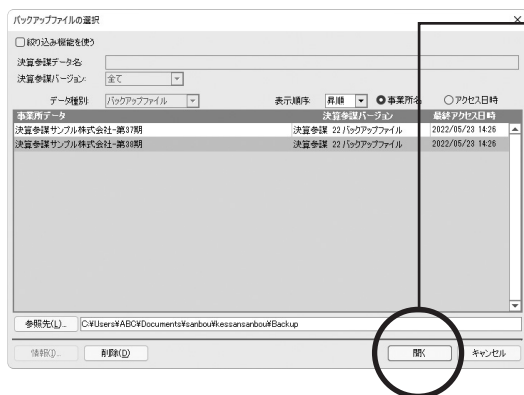
事業所データファイルごとにバックアップファイルを作成します。「ファイル」より「バックアップ」をクリックします。「データのバックアップ」のダイアログが表示されます。



「参照」ボタンで保存場所を選択します。「OK」ボタンをクリックします。「データのバックアップは正常に終了しました。」で完了です。

5. バックアップファイルの復元

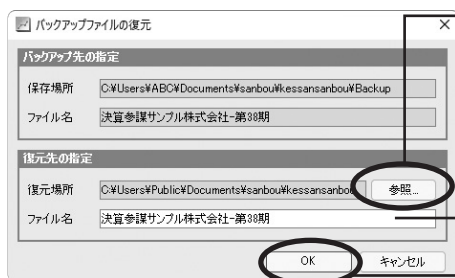
「ファイル」より「バックアップファイルの復元」をクリックします。「ファイル」メニューの「開く」で表示する「事業所データの選択」画面で、「データ種別」で「バックアップファイル」を選択しても同様です。



バックアップファイルを選択し、「開く」ボタンをクリックします。

※目的のバックアップファイルが表示されない場合は、「参照先」ボタンでファイルの保存場所を選択してください。

※旧バージョンのバックアップファイルを決算参謀27のデータファイルに、コンバートして復元することができます。（詳細はP.09旧製品のデータを開くを参照してください。）



復元後のデータファイル保存場所を確認します。復元場所を変更する場合は、「参照」ボタンをクリックして復元場所を指定してください。

バックアップファイルと同じファイル名になりますので、必要に応じてファイル名を変更します。

復元先の情報を確認し、「OK」ボタンをクリックします。

中小企業実態調査項目

●中小企業実態基本調査対象の日本標準産業分類一覧

大分類	中分類	大分類	中分類
建設業	総合工事業	運輸業・郵便業	道路旅客運送業
	職別工事業(設備工事業を除く)		道路貨物運送業
	設備工事業		水運業
製造業	食料品製造業		倉庫業
	飲料・たばこ・飼料製造業		運輸に附帯するサービス業
	繊維工業		郵便業(信書便事業を含む)
	木材・木製品 製造業(家具を除く)	卸売業	各種商品卸売業
	家具・装備品製造業		繊維・衣服等卸売業
	パルプ・紙・紙加工品製造業		飲食料品卸売業
	印刷・関連産業		建築材料、鉱物金属材料等卸売業
	化学工業		機械器具卸売業
	石油製品・石炭製品製造業		その他の卸売業
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	小売業	各種商品小売業
	ゴム製品製造業		織物・衣服・身の回り品小売業
	なめし革・同製品・毛皮製造業		飲食料品小売業
	窯業・土石製品製造業		機械器具小売業
	鉄鋼業		その他の小売業
	非鉄金属製造業		無店舗小売業
	金属製品製造業	不動産業・物品賃貸業	不動産取引業
	はん用機械器具製造業		不動産賃貸業・管理業
	生産用機械器具製造業		物品賃貸業
	業務用機械器具製造業	学術研究・専門・技術サービス業	専門サービス(他に分類されないもの)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		広告業
	電気機械器具製造業		技術サービス業(他に分類されないもの)
	情報通信機械器具製造業	宿泊業・飲食サービス業	宿泊業
	輸送用機械器具製造業		飲食店
	その他の製造業		持ち帰り・配達飲食サービス業
情報通信業	通信業	生活関連サービス業・娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業
	放送業		その他の生活関連サービス業
	情報サービス業		娯楽業
	インターネット附随サービス業	サービス業	廃棄物処理業
	映像・音声・文字情報制作業		自動車整備業
			機械等修理業(別掲を除く)
			職業紹介・労働者派遣業
			その他の事業サービス業

※決算参謀では、日本標準産業分類一覧のうち、中小企業実態基本調査の対象となっている大分類・中分類のみ選択可能です。
 弥生会計で業種を設定済みの事業所データの場合でも、決算参謀で同業種比較の対象となる大分類・中分類を選択ください。

●産業別・従業者規模、資本金階級、売上高階級、設立年別

従業者規模	資本金階級	売上高階級	設立年別
5人以下	1千万円以下	500万円以下	令和3年以降
6～20人	1千万円超～3千万円	500万円～1千万円	令和2年
21～50人	3千万円～5千万円	1千万円～3千万円	令和元年
51人以上	5千万円～1億円	3千万円～5千万円	平成28年～平成30年
	1億円超～3億円	5千万円～1億円	平成18年～平成27年
	3億円超	1億円～5億円	平成8年～平成17年
		5億円～10億円	昭和61年～平成7年
		10億円超	昭和60年以前

※項目に関しては、下記アドレスの中小企業庁ホームページをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.html>「令和7年中小企業実態基本調査報告書」

※中小企業実態基本調査の従業者数について 1人当たりの計算式分母である従業者数中パート・アルバイト数は、3人で1人と換算して計算している。

注意：中小企業実態基本調査の中分類産業別と売上高規模別については、法人のパート・アルバイト数が取得できない為、下記按分により概算で算出している。

$$\frac{\text{母集団パート・アルバイト数} \times \text{法人従業員数}}{\text{母集団従業者数}} = \text{法人パート・アルバイト数}$$

科目設定集計項目リスト

弥生会計の勘定科目に設定する各種帳票の集計項目は下記の内容となっています。
データ作成時に自動で設定されますが、事業所の内容により設定を変更してください。

キャッシュフロー計算書
[現金・預金] 区分以外での設定項目
-
— 営業活動によるキャッシュ・フロー —
減価償却費
引当金増減額
受取利息・受取配当金
支払利息
有価証券売却損益
固定資産売却損益
固定資産除却損
その他非資金項目の増減
売上債権の増減額
棚卸資産の増減額
その他資産の増減額
仕入債務の増減額
割引手形・裏書手形の増減
未払金・未払費用の増減
未払法人税等の増減
未払消費税等の増減
その他負債の増減額
役員賞与の支払額
利息及び配当金の受取額
利息の支払額
法人税等の支払額
— 投資活動によるキャッシュ・フロー —
定期預金等の払戻
固定資産等の売却
有価証券売却による収入
保険積立金による収入
貸付金の回収による収入
その他投資等の収入
定期預金等の預入
固定資産等の取得
有価証券取得による支出
保険積立金による支出
貸付金による支出
その他投資等の支出
— 財務活動によるキャッシュ・フロー —
短期借入れによる収入
長期借入れによる収入
株式発行による収入
その他財務活動による収入
短期借入金の返済による支出
長期借入金の返済による支出
配当金の支払額
その他財務活動による支出
[現金・預金] 区分での設定項目
-
現金及び現金同等物
定期預金等の預入
定期預金等の払戻

資金別貸借対照表
貸借対照表科目での設定項目
-
差引現金預金
固定性預金
受取手形
売掛金
前払費用
有価証券
棚卸資産
前受金
立替金
未収入金
短期貸付金
仮払金
仮払税金
仮払消費税
その他流動資産
建物・構築物
機械装置等
減価償却累計額等
土地
無形固定資産
投資等
長期前払費用
繰延資産
未成工事支出金
支払手形
買掛金
設備支払手形
短期借入金
未払金
未払法人税等
未払消費税
未払費用
預り金
仮受金
前渡金
前受収益
割引手形
裏書手形
引当金
その他流動負債
長期借入金
役員借入金
社債
その他固定資産
資本金
資本剰余金
その他資本等
利益準備金
任意積立金
その他損益資金
前期繰越利益

変動損益計算書	
変動損益区分	固定費区分
-	-
売上	人件費
費用	経費
	金利
	戦略費

分析基礎集計項目
貸借対照表科目の設定項目
-
受取手形
売掛金
商品・製品
原材料
仕掛品
機械装置・船舶・車両
その他設備資産
土地・その他(非償却資産)
建設仮勘定
投資等
支払手形
買掛金
短期借入金
割引手形
裏書譲渡手形
社債
長期借入金
損益計算書科目の設定項目
-
減価償却実施額
人件費
賃借料
租税公課
受取利息配当金
支払利息割引料
法人税・住民税及び事業税
労務費

計算基礎項目一覧表

	NO	計算基礎項目	データの集計方法
貸借対照表	1	事業年度月数	事業所設定ダイログ入力値
	2	従業員数	〃
	3	現金預金	弥生会計の集計項目
	4	売上債権	〃
	5	売上債権(割引・裏書譲渡控除後)	弥生会計の集計項目－(51+52)
	6	有価証券	弥生会計の集計項目
	7	棚卸資産	〃
	8	他流動資産	〃
	9	流動資産計	弥生会計の集計項目－(51+52)※
	10	有形固定資産	弥生会計の集計項目
	11	無形固定資産	〃
	12	投資その他の資産	〃
	13	固定資産計	〃
	14	繰延資産	〃
	15	総資産合計	弥生会計の集計項目－(51+52)※
	16	仕入債務	弥生会計の集計項目
	17	他流動負債	〃
	18	他流動負債(割引・裏書譲渡控除後)	弥生会計の集計項目－(51+52)
	19	流動負債計	弥生会計の集計項目－(51+52)※
	20	固定負債	弥生会計の集計項目
	21	自己資本	〃
	22	総資本合計	弥生会計の集計項目－(51+52)※
損益計算	23	売上高	弥生会計の集計項目
	24	売上原価	〃
	25	売上総利益	〃
	26	人件費	人件費(56)(分析基礎集計項目より)
	27	一般管理費	経費合計(28)－人件費(26)
	28	経費合計	弥生会計の集計項目
	29	営業利益	〃
	30	営業外収益	〃
	31	営業外費用	〃
	32	経常利益	〃
	33	特別利益	〃
	34	特別損失	〃
	35	税引前当期純利益	〃
	36	法人税等	税引前当期純利益(35)－税引後当期純利益(37)
	37	税引後当期純利益	弥生会計の集計項目
分析基礎集計項目	38	受取手形(電子債権)	分析基礎集計項目より
	39	売掛金	〃
	40	商品・製品	〃
	41	原材料	〃
	42	仕掛品	〃
	43	機械装置・船舶・車両	〃
	44	その他設備資産	〃
	45	土地・その他(非減価償却資産)	〃
	46	建設仮勘定	〃
	47	投資等	〃
	48	支払手形(電子債務)	〃
	49	買掛金	〃
	50	短期借入金	〃
	51	割引手形	〃
	52	裏書譲渡手形	〃
	53	社債	〃
	54	長期借入金	〃
	55	減価償却実施額	〃
	56	人件費	〃
	57	賃借料	〃
	58	租税公課	〃
	59	受取利息配当金	〃
	60	支払利息割引料	〃
	61	法人税・住民税及び事業税(税金)	〃
	62	労務費	〃
	63	有利子負債	短期借入金(50)＋割引手形(51)＋社債(53)＋長期借入金(54)
	64	人件費(労務費＋管理費人件費)	人件費(56)＋労務費(62)
	65	付加価値	売上高(66)－変動費(67)
	66	売上高	変動損益項目より
変動損益	67	変動費	〃
	68	粗利益	売上高(66)－変動費(67)
	69	人件費	変動損益項目より
	70	その他経費	〃
	71	金利	〃
	72	戦略費	〃
	73	固定費計	人件費(69)＋その他経費(70)＋金利(71)＋戦略費(72)
	74	経常利益	粗利益(68)－固定費計(73)
CF計算	75	営業キャッシュフロー	キャッシュフロー計算書の集計行より
	76	投資キャッシュフロー	〃
	77	フリーキャッシュフロー	〃
	78	財務キャッシュフロー	〃

※9.流動資産計、15.総資産合計、19.流動負債計、22.総資本合計は割引裏書手形控除後の数字です。

割引手形の仕訳入力方法(直接減額法・評価勘定法)による総資産合計・総資本合計の差をなくし、総資本当期純利益率などの分析指標を正しく計算するための調整です。評価勘定法で仕訳入力されている場合に、直接減額法と同じ基準(準値)になるよう、「51.割引手形」「52.裏書譲渡手形」に設定された科目の残高を、弥生会計の集計値から控除しています。

分析項目計算式一覧

※(数字)は、計算基礎項目一覧表Noとなります。

分析項目	単位	計 算 式
損益計算書構成図		
売上高総利益率	%	売上総利益(25)÷売上高(23)×100
売上高営業利益率	%	営業利益(29)÷売上高(23)×100
売上高経常利益率	%	経常利益(32)÷売上高(23)×100
売上高当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷売上高(23)×100
売上高対販売管理費率	%	経費合計(28)÷売上高(23)×100
売上高対人件費率	%	人件費(26)÷売上高(23)×100
財務諸表比較図		
総資本営業利益率	%	営業利益(29)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
総資本経常利益率(ROA)	%	経常利益(32)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
総資本当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
自己資本当期純利益率(ROE)	%	税引後当期純利益(37)÷事業年度月数(1)×12÷自己資本(21)×100
総資本回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
固定資産回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷固定資産計(13)
貸借対照表構成図		
現預金比率	%	現金預金(3)÷総資産合計(15)×100
流動比率	%	流動資産計(9)÷流動負債計(19)×100
当座比率	%	(現金預金(3)÷売上債権(割引・裏書譲渡控除後)(5)+有価証券(6))÷流動負債計(19)×100
固定比率	%	固定資産計(13)÷自己資本(21)×100
固定長期適合率	%	固定資産計(13)÷(自己資本(21)+固定負債(20))×100
自己資本比率	%	自己資本(21)÷総資本合計(22)×100
生産性分析		
1人当り売上高(月平均)	千円	売上高(66)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り粗利益(月平均)	千円	粗利益(68)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り設備投資(労働装備率)	千円	(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))÷従業員数(2)
1人当り人件費(月平均)	千円	人件費(69)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り経常利益(月平均)	千円	経常利益(74)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
粗利益率(限界利益率)	%	粗利益(68)÷売上高(66)×100
資本投資効率	倍	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
設備投資効率	倍	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12÷(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))
労働分配率	%	人件費(69)÷粗利益(68)×100
従業員数	人	従業員数(2)
1人当りの粗利益(年間)	千円	粗利益(68)÷従業員数(2)
1人当りの人件費(年間)	千円	人件費(69)÷従業員数(2)
1人当りの経費(年間)	千円	(粗利益(68)-人件費(69)-経常利益(74))÷従業員数(2)
1人当りの経常利益(年間)	千円	経常利益(74)÷従業員数(2)
平均人件費(A)	千円	人件費(69)÷事業年度月数(1)×12÷従業員数(2)
労働生産性(B)	倍	粗利益(68)÷人件費(69)
労働装備率(A)	千円	(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))÷従業員数(2)
設備投資効率(B)	倍	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12÷(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))
資本集約度(A)	千円	総資本合計(22)÷従業員数(2)
資本投資効率(B)	倍	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
(A×B)1人当たりの粗利益	千円	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12
損益分岐点分析		
損益分岐点売上高	千円	固定費計(73)÷(粗利益(68)÷売上高(66))
実績売上高	千円	売上高(66)
変動費	千円	変動費(67)
変動費率	%	変動費(67)÷売上高(66)×100
限界利益	千円	粗利益(68)
限界利益率	%	粗利益(68)÷売上高(66)×100
固定費	千円	固定費計(73)
経常利益	千円	経常利益(74)
売上高経常利益率	%	経常利益(74)÷売上高(66)×100
損益分岐点比率	%	固定費計(73)÷粗利益(68)×100
安全余裕率	%	経常利益(74)÷粗利益(68)×100

分析項目計算式一覧

※(数字)は、計算基礎項目一覧表Noとなります。

分析項目	単位	計 算 式
変動損益計算図		
変動費率	%	変動費(67)÷売上高(66)×100
粗利益率	%	粗利益(68)÷売上高(66)×100
売上高経常利益率	%	経常利益(74)÷売上高(66)×100
損益分岐点売上	千円	固定費計(73)÷(粗利益(68)÷売上高(66))
損益分岐点比率	%	固定費計(73)÷粗利益(68)×100
労働分配率	%	人件費(69)÷粗利益(68)×100
安全余裕率	%	経常利益(74)÷粗利益(68)×100
社員数	人	従業員数(2)
1人当り売上高	千円	売上高(66)÷従業員数(2)
1人当り粗利益	千円	粗利益(68)÷従業員数(2)
1人当り固定費	千円	固定費計(73)÷従業員数(2)
1人当り経常利益	千円	経常利益(74)÷従業員数(2)
1人当り人件費	千円	人件費(69)÷従業員数(2)
比率分析レーダーチャート		
売上高総利益率	%	売上総利益(25)÷売上高(23)×100
粗利益率	%	粗利益(68)÷売上高(66)×100
売上高経常利益率	%	経常利益(32)÷売上高(23)×100
総資本経常利益率	%	経常利益(32)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
自己資本当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷事業年度月数(1)×12÷自己資本(21)×100
総資本回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
売上総利益経常利益率	%	経常利益(32)÷売上総利益(25)×100
1人当り月平均売上高	千円	売上高(66)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り月平均経常利益	千円	経常利益(74)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り月平均粗利益	千円	粗利益(68)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
1人当り月平均人件費	千円	人件費(69)÷従業員数(2)÷事業年度月数(1)
労働分配率	%	人件費(69)÷粗利益(68)×100
設備投資効率	倍	粗利益(68)÷事業年度月数(1)×12÷(有形固定資産(10)－建設仮勘定(46))
現預金比率	%	現金預金(3)÷総資産合計(15)×100
流動比率	%	流動資産計(9)÷流動負債計(19)×100
当座比率	%	(現金預金(3)＋売上債権(割引・裏書譲渡控除後)(5)＋有価証券(6))÷流動負債計(19)×100
固定比率	%	固定資産計(13)÷自己資本(21)×100
固定長期適合率	%	固定資産計(13)÷(自己資本(21)＋固定負債(20))×100
自己資本比率	%	自己資本(21)÷総資本合計(22)×100
運転資金回転期間分析		
売上債権	千円	受取手形(電子債権)(38)＋売掛金(39)－割引手形(51)－裏書譲渡手形(52)
棚卸資産	千円	商品・製品(40)＋原材料(41)＋仕掛品(42)
仕入債務	千円	支払手形(電子債務)(48)＋買掛金(49)
必要運転資本	千円	売上債権＋棚卸資産－仕入債務
余剰運転資本 ※	千円	売上債権＋棚卸資産－仕入債務 ※
1日当たり平均売上高	千円	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷365
現金預金残高	千円	弥生会計の集計項目
現金預金当期増加額	千円	現金預金の期間内(期首から当月まで)の増減額
運転資金による増減	千円	必要運転資金の期間内(期首から当月まで)の増減額
売上債権回転期間	日	売上債権÷1日当たり平均売上高
棚卸資産回転期間	日	棚卸資産÷1日当たり平均売上高
仕入債務回転期間	日	仕入債務÷1日当たり平均売上高
現金循環化日数	日	(売上債権＋棚卸資産－仕入債務)÷1日当たり平均売上高
営業循環日数	日	売上債権回転期間＋棚卸資産回転期間

※必要運転資金の計算結果がマイナスの場合(売上債権＋棚卸資産よりも仕入債務の方が大きい場合)は、運転資金が余剰しているため、項目名を「余剰運転資金」と表示しています。

分析項目計算式一覧

※(数字)は、計算基礎項目一覧表Noとなります。

分析項目	単位	計 算 式
中小企業実態基本調査による同業種比較分析・財務分析体系図・同業種比較財務諸表構成図		
① 総合収益性分析		
1 総資本営業利益率	%	営業利益(29)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
2 総資本経常利益率	%	経常利益(32)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
3 総資本当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)×100
② 売上高利益分析		
4 売上高総利益率	%	売上総利益(25)÷売上高(23)×100
5 売上高営業利益率	%	営業利益(29)÷売上高(23)×100
6 売上高経常利益率	%	経常利益(32)÷売上高(23)×100
7 売上高当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷売上高(23)×100
8 売上高対労務費比率	%	労務費(62)÷売上高(23)×100
9 売上高対販売管理費比率	%	経費合計(28)÷売上高(23)×100
10 売上高対人件費比率	%	人件費(56)÷売上高(23)×100
11 売上高対支払利息比率	%	支払利息割引料(60)÷売上高(23)×100
③ 回転率・回転期間分析		
12 総資本回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
13 固定資産回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷固定資産計(13)
14 有形固定資産回転率	回	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷有形固定資産(10)
15 売上債権回転期間	日	(受取手形(電子債権)(38)+売掛金(39)-割引手形(51)+裏書譲渡手形(52))÷(売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷365)
16 棚卸資産回転期間	日	棚卸資産(7)÷(売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷365)
17 仕入債務回転期間	日	(支払手形(電子債務)(48)+買掛金(49))÷(売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷365)
④ 財務レバレッジ分析		
18 財務レバレッジ	倍	総資本合計(22)÷自己資本(21)
19 自己資本当期純利益率	%	税引後当期純利益(37)÷事業年度月数(1)×12÷自己資本(21)×100
⑤ 資本の安定性分析		
20 自己資本比率	%	自己資本(21)÷総資本合計(22)×100
21 負債比率	%	(流動負債計(19)+固定負債(20))÷自己資本(21)×100
22 借入金依存度	%	(短期借入金(50)+長期借入金(54))÷総資産合計(15)×100
⑥ 短期支払能力分析		
23 流動比率	%	流動資産計(9)÷流動負債計(19)×100
24 当座比率	%	(現金預金(3)+売上債権(割引・裏書譲渡控除後)(5)+有価証券(6))÷流動負債計(19)×100
⑦ 調達と運用の適合性分析		
25 固定長期適合率	%	固定資産計(13)÷(自己資本(21)+固定負債(20))×100
26 固定比率	%	固定資産計(13)÷自己資本(21)×100
⑧ 生産性分析		
27 1人当たりの売上高	千円	売上高(23)÷事業年度月数(1)×12÷従業員数(2)
28 1人当たりの付加価値額	千円	付加価値(65)÷事業年度月数(1)×12÷従業員数(2)
29 付加価値比率	%	付加価値(65)÷売上高(23)×100
30 1人当たりの経常利益	千円	経常利益(32)÷事業年度月数(1)×12÷従業員数(2)
31 1人当たりの人件費	千円	人件費(労務費+管理費人件費)(64)÷事業年度月数(1)×12÷従業員数(2)
32 労働分配率	%	人件費(労務費+管理費人件費)(64)÷付加価値(65)×100
33 労働装備率	千円	(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))÷従業員数(2)
34 設備投資効率	倍	付加価値(65)÷事業年度月数(1)×12÷(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))
35 資本集約度	千円	総資本合計(22)÷従業員数(2)
36 資本投資効率	倍	付加価値(65)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)
⑨ 損益分岐点分析		
37 安全余裕率	%	経常利益(32)÷付加価値(65)×100
38 損益分岐点比率	%	(1-経常利益(32)÷付加価値(65))×100
中小企業実態基本調査による生産性比較分析		
売上高経常利益率	%	1人当たり経常利益÷1人当たり売上高×100
付加価値比率	%	1人当たり付加価値額÷1人当たり売上高×100
付加価値対経常利益率	%	1人当たり経常利益÷1人当たり付加価値額×100
労働分配率	%	1人当たり人件費÷1人当たり付加価値額×100
設備投資効率	倍	付加価値(65)÷事業年度月数(1)×12÷(有形固定資産(10)-建設仮勘定(46))
資本投資効率	倍	付加価値(65)÷事業年度月数(1)×12÷総資本合計(22)

計算基礎データ出所：中小企業庁「令和7年中小企業実態基本調査報告書」

※付加価値計算式＝【同業種データ】付加価値＝売上高-(商品仕入原価+材料費+外注費)【自社実績】付加価値＝売上高-変動費

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

その他、記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

決算参謀[®]

決算分析資料作成ソフトウェア for 弥生会計

PRO.VISION